

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)・経済協力開発機構開発センター拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	OECD開発センターからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの開発関連機関の中で、開発センターは一定の独立性をもって知的インプットを提供する機関であり、その分析・調査結果は政策指向的であり信頼性がある。同センターの調査・研究その他の活動を我が国の関心・立場に沿ったものとし、開発分野における議論を有利に展開していく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発センターの主要刊行物として、アフリカ経済アウトルック、ラ米経済アウトルック等が発表されており、各種国際会議等においても、経済分析を説明するなど、対外発信力の向上と共に各国からの注目が高まっている。 上記アウトルックに次ぐ経済アウトルックとして、これまでOECDではあまり注目を集めていなかったアジアへの研究成果である東南アジア経済アウトルックの活動が2009年より開始されており、2010年に初版が刊行された。引き続き、その活動経費に対し拠出を行い、国際社会における援助政策議論での有効活用に役立てる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	9	8	7	5		
	執行額		9	8	7			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	目標:東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における開発課題と経済概況が信頼性の高い客観的データにより明らかにする。 指標:ASEAN加盟10か国中、開発センターがマクロ経済データを取得・掲載できた国の数。		成果実績	掲載国数	刊行前	6	6	
			達成度	%	—	60%	60%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD開発センターが、新興国との対話を行い、信頼性の高いデータを取得する枠組み(Medium-term Projection Framework for Growth and Development)を構築する。		活動実績 (当初見込み)	対話国数	6	6 (6)	6 (6)	— ()
単位当たり コスト	(112万円/対和国1カ国あたり)		算出根拠	東南アジア経済アウトルックにて取り上げることが出来た国数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	開発センター拠出金		5	4	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	計		5	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	他に比較する機関がなく、当該情報の重要性は高い。ASEAN10カ国中、平成22年度に開発センターは6カ国のマクロ経済データを取得・掲載しており、充分な実績を残している。東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における経済成長を通じた貧困削減の成功事例が積極的に発信され、また同地域において援助を行っている新興国の分析や東南アジアの開発に向けた域内協力(南南協力)のベスト・プラクティスも含めた調査研究が進むことが期待出来る。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	明確な目的を持って実施しており、支出先・使途とも密接な連絡により十分把握している。今後も引き続き、事業内容等を精査し、適正な予算の執行を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	149	平成23年行政事業レビュー	146